

# 朴槿恵政権退陣ロウソク闘争と 地域運動の課題

報告：キム・ヨンタク(民主労総全北本部 事務処長)

『ロウソク革命』といわれた朴槿恵退陣闘争。毎土曜日、ソウルの光化門広場に、最大では230万人の市民が集まったという事実に、韓国はもとより、世界の耳目が集まる中で、私たちは、地域ではどのような運動が展開されていたのかに関心を持った。

ソウルで行われているロウソク集会は、大都市での、全国の中心部での運動で、大都市には大都市なりの、首都圏には首都圏なりの、苦勞と努力があったことは想像に難くない。

同時に、全国の各地域で展開されていた地域運動の実相を知りたくて、民主労総全北本部にレポートをお願いした。

そこにはロウソク革命と呼ぶに相応しい、地に足の着いた、自信に溢れた地域運動の躍動する様子と、その中心を担う労働者、そして中心に聳える民主労総の姿が報告された。おそらく韓国の全地域で、各地域それぞれの独自性を持って展開されたであろうこのような地域の運動と、光化門の闘いを総合した運動の総体こそが、『ロウソク革命』と呼ばれる闘いの実相だと思う。

以下は金研澤・民主労総・全北地域本部事務処長のレポートである。

(日韓民主労働者連帯 中村 猛)

2016年10月24日、<sup>チェスンジル</sup>崔順実のタブレットPCがメディアによって公開され、全国的な参加と呼応の中で政権退陣闘争が展開された。結局、大統領は2017年3月10日に罷免された後、拘束され、韓国最大の財閥サムスンの総帥・<sup>イジエヨン</sup>李在鎔も監獄に閉じ込められた。2016～2017年ロウソク闘争は、1960年の4・19革命と1987年の6月民衆抗争に続いて、三回目の政権を退陣させた民衆抗争として現代史に記録されるだろう。<sup>バククネ</sup>朴槿恵政権退陣闘争には、これまでの民衆抗争と比較してみた時に目に付く特徴がある。労働者・大衆組織である民主労総が闘争を主導したという点だ。これは1987年労働者大闘争を起点に発展することになった民主労組運動が、ついに歴史の中にその雄壮な姿を現すことになったということだ。

今回の抗争には、延べ1700万人が集会に参加したが、このような驚異的な記録は、ロウソク闘争がソウルだけでなく、全国の市、郡単位にまで展開されたためだ。マスコミはソウルの光化門広場に最大230万人が集まったという事実に主な関心を示したが、朴槿恵政権を退陣させることができた力は、137日間、毎週、数十万～数百万の人波が、持続的に全国各地でロウソク闘争を展開したことによって可能だった。地域でロウソク闘争を組織

し、毎週、道民総決起を行うにあたって『民主労総全北本部』などの大衆組織が大きな役割を果たした。

全北では、全州、益山、群山、井邑、南原、淳昌、茂朱、鎮安、長水、金堤、扶安など、多くの市・郡地域でロウソク闘争が展開された。民主労総全北本部は10月25日、地域の市民社会団体に地域対策委の構成を提案し、10月26日に大市民宣伝戦を韓屋村<sup>ハンヌマウル</sup>で行った。そして10月27日、緊急運営委員会を開催して先導的な闘争を決議し、10月28日のロウソク集会、10月29日の全北労働者・市民大行進、10月31日のロウソク集会を主催した。10月27日には、68団体が参加した朴槿恵政権退陣全北非常時局会議（以下、全北時局会議）が構成され、11月1日から3月10日まで、毎週の道民総決起を主導したが、物理的な空間次元だけで見るなら、これは全州に限定された活動だった。全北時局会議が政治的には全北を代表したが、実際のロウソク闘争の展開は、各市、郡、村で相当な自律性を持って行われた。

各地域で5ヶ月間のロウソク闘争を持続することができたのは、それだけ各地域社会でのネットワークが安定的に形成されていたことを意味する。同時に、ネットワークが地域で孤立せず、韓国社会全体の運動に連結されていることを意味する。これには民主労総、全農など、全国組織の役割が多大であった。益山、群山、井邑など、民主労総の市支部がある所は、市支部が中心となって各地域でロウソク闘争を展開し、その他の地域でも、公務員労組、全教組など、産別労組の組合員が中心となってロウソク闘争を周辺の人々に提案し、企画した。

これは民主労総がこれまでに社会と結んできた関係を反映するものでもある。民主労総と民主労総全北本部が各種の主要な社会懸案について、民衆運動の求心として活動してきたのは当然で、民主労総本部・市支部がない所でも、これは同様だった。韓米FTA、世越号惨事など、全国的な闘争が展開される時、各市・郡にまで対応組織が構成された（特に、世越号惨事以後の3年間、足かけ4年続いてきた記憶と追慕の闘いは、このようなネットワークが朴槿恵退陣闘争にまで続くことができた重要な輪であった）。

それだけでなく、地域の議題に対する対応でも、民主労総の組合員が主要な役割を担当した。例えば南原では、公務員労組、保健医療労組などを中心に、上水道の民営化阻止闘争、南原医療院の公共性強化闘争などを展開して、地域社会にネットワークを形成してきたし、高唱では、民主労総の組合員と農民会などを中心に、原子力発電所に対抗した共同対応を展開しながら、地域の議題に対応してきた。民主労総という組織は、自らが生きて

いる空間での不条理に対抗する「錐」のような人たちを入れる器の役割でもあった。

韓国の民主労組運動は、全労協を経て、民主労総を結成し、名実共にナショナルセンターとしての地位を確立させてきた。今回のロウソク闘争とその下火となった民衆総決起などの大衆圏での闘いで、民主労総が主導的な役割を果たすことができた要因には色々なものがあるだろうが、そのうちの一つは、全国的に根を下ろしている組織体系だ。人的、財政的、政治的な資源が豊富な大都市とは違って、地域の中小都市の場合には、民主労総のような既成の組織された単位の役割が絶対的だったと言っても過言ではない。組織団体の組合員、会員が、各地域社会と結んできた関係を基に、ロウソク集会を準備し、進行までを担保できたのだ。

従って、各地域で積み重ねた様々な抵抗の経験を整理しておくことは、歴史を正しく記録するための重要な作業だ。ロウソク闘争に自発的に参加した人たちの役割を過小評価してはならないが、闘争を最初に始め、守ってきた役割に対しても、公正な評価が必要だ。普通、闘争を提起して持続させるためにした努力に言及すると、恩着せがましこととして扱ったり、『純粋性』を傷つけるという攻撃を受けたりもするが、これもまた歴史に対する歪曲された見方に起因するものと見ることができる。このような見方は、大統領選挙以後により露骨になっている。文在寅政権に向かった批判に対しては露骨に不快感を表わす。<sup>イミョンバク</sup>李明博- 朴槿恵政権の時には闘争をいい加減にし、今になって声を高めるといった皮肉が代表的だ。これらは無意識的に、あるいは意図的に、この間の李明博- 朴槿恵政権に対抗して闘い、弾圧され、拘束された人々を透明人間として片付け、それぞれの生き方の空間で、積弊に対抗してきた歴史も同時に消している。

ロウソク闘争の以後にも、地域運動の課題はたくさん残っている。特に、地方政府に対する統制と監視は、今までも重要な課題だったが、現在の情勢の中では、この課題の重さがより一層大きくなっている。統制を受けない権力の問題は、監視の眼が緩い地方政府は、中央政府よりもさらに深刻な側面がある。全北地域の場合でも、公共財である公共交通を運営する民間事業者の不正、民間委託事業場での非正規職の問題、地方医療院の公共性の弱まり、報道機関と地方権力の癒着など、暮らしの安全を脅かす様々な問題が残っている。ロウソク闘争を展開した地域運動の力が、自身が足を置いている暮らしの空間を変えるところまで続けられるように、深化、発展することが必要だ。

<別添>

## 民主労総全北本部

### 16～17年ロウソク闘争での主な活動とその評価

#### 総括

- 民主労総全北本部は2016年10月末から展開された朴槿恵政権退陣闘争に最善を尽くして服務した。全北非常時局会議の結成と地域闘争を組織して定着化するために努力し、道民総決起の進行と成功に最善を尽くした。朴槿恵政権の退陣を越えて、積弊清算と社会構造の改革にも、見逃すことなく組織的課題として対応した。
- 10月26日の民主労総全北本部の時局声明発表と対市民宣伝戦の開催、10月27日の緊急運営委員懇談会、宣伝・啓蒙放送と対市民広報活動、10月28日から10月31日までの労働者大行進とロウソク集会、組織局に状況室長を派遣するなど、朴槿恵政権退陣闘争の開始と全北非常時局会議の結成に大きく寄与した。ロウソク闘争の過程では、総決起大会に組合員が参加するだけでなく、全北バス支部の警笛デモ、文化芸術支部の芸術公演、保健医療労組の律動、現代自動車全州工場委員会の音響設備と間食の支援など、民主労総全北本部の加盟・傘下組織の物心両面での支援があった。
- また、民主労総は道民総決起の組織と実務、宣伝カーによる宣伝啓蒙放送、垂れ幕・ピケ、広報物の製作と配布、広報ブースの設置による市民の意見の集約とフィードバックの円卓会議の組織、ハン・サンギョン民主労総委員長の釈放嘆願書の収集、財政事業とロウソクの配布など、様々な活動を行った。益山市・群山市・井邑市支部も、各地域で非常時局会議の運営、ロウソク集会の組織と実務を主導した。
- 民主労総全北本部は朴槿恵政権退陣闘争のために運営委員会で決議し、各産別組織と単位組織から分担金を集め、ピケット、ロウソク、紙コップ、座布団などの消耗品と、状況室、会議室、プリンターやコピー機など、各種什器と事務用品の使用、宣伝カーとLED車両の使用、間食の無料提供など、時局会議の円滑な運営と財政の安定化のために努力した。一週1回以上、独自の地域労働者共同行動の集会と行進、対市民宣伝戦、議題別ロウソク集会を開催し、弾劾の発議を延期した国民の党への抗議座り込みと、セヌリ党のチョン・ウンチョン事務室での抗議集会を主導するなど、弾劾発議と弾劾訴追案の議決のために最善の努力をした。規制フリーゾーン批判、ファン・ギョアン国務総理の全北訪問を糾弾する

などの行動で、朴槿恵政権の各種積弊政策と人事に対する直接的な攻撃も行った。憲法裁判所の弾劾審判が終りに近づいた時点では、テント座り込みと毎日のロウソク集会を決議してこれを実施し、朴槿恵の罷免に至る最後の瞬間まで、揺らぐことなく服務した。

－ 組織内的でも、時局ロウソク集会と民衆総決起、道民総決起への参加を追求するために、運営委員会で決議して、全運営委員が連署した要請文を発表し、現場への大字報の製作・配布、記者会見での声明書・報道資料の発表、闘争速報の発行、週間情報誌の共同発行で、現在の時局に対する民主労総の立場を明確に宣伝し、組合員との疎通と参加を促すために努力した。

－ これによって、11月12日の「全泰壺烈士精神継承全国労働者大会」と「民衆総決起」に、全北地域の組合員3902人が参加した。11月30日の「朴槿恵直ちに退陣！ 朴槿恵政策廃棄！ 民主労総ゼネスト闘争」には、民主労総全北本部の組合員1万5630人が参加し、ゼネスト全北大会には2225人の組合員が参加するなど、意味ある規模の組織的な闘争が展開された。しかし、道民総決起大会が、数ヶ月にわたって毎週開催される状況になって、後半期には民主労総の組合員の組織的な参加を十分に確保できなかった点は残念な点だ。

－ 民主労総全北本部次元では、改革の課題を社会的に提起するために多くの努力を傾けたが、社会改革の課題と、今後の民主労組運動の課題に対する民主労総内部、組合員の討論が十分に行われなかった。この部分も残念な点であり、今後補充しなければならない重要な課題だ。

## 闘争の始まり

－ 朴槿恵政権の各種不正、国政壟断の事例がマスコミ報道に出てき始めた時点で、全北では、10月26日に民主労総全北本部が一番最初に時局声明を発表し、諸団体に退陣闘争への参加を訴えた。民主労総は声明発表に止まらず、直ちに大衆闘争計画を立案し、公開した。10月27日には緊急に議論するために非常運営委員会を開催し、この会議で、10月最後の週から11月初めまでの大衆闘争を、民主労総全北本部が責任を持って主管することを決議した。10月31日に正式な結成式を行った朴槿恵政権退陣・全北非常時局会議は、10月第5週の週末から11月初めまでの日程を予め出しにくい状況だった。大衆的な熱気が高まる状況ではただの一日でも空白ができたり、日程が遅れるのは防がなければならないという判断で、民主労総全北本部は10月28日、29日、31日の集会日程を公示し、組合員の参加を求めた。宣伝カーを活用して都心でロウソク集会の日程を案内して、印刷物も配布

した。このような宣伝カーによる案内放送と印刷物の配布は、ロウソク闘争が行われる時期、ずっと民主労総の主導の下で行われた。

－ 10月28日に全州市の豊南門広場<sup>ブンナムン</sup>で初めての道民ロウソク集会を行ったが、これは10月29日に光化門広場でロウソク集会を行ったソウルよりも一日早かった。従ってその後のロウソク集会100日目などの記念日が、ソウルと一日ずつずれることにもなった。10月29日には「朴槿恵政権退陣・民主労総全北本部大行進」を開催した。この日の集会には、朴槿恵政権の不法な成果年俸制・民営化に対抗してストライキを闘っていた鉄道労働者を始めとして、労働者・組合員が組織的に参加し、それだけでなく、学生、商人、市民が多数参加して、まとめの行進までを行った。この日、全北バス支部の組合員は警笛デモで大行進に参加して全国的に関心を集めた。闘争の初めの週末が過ぎた10月31日月曜日の大衆集会も、民主労総全北本部が主管した。この日集会にも、週末に集会があったにも拘わらず、多くの労働者・市民が参加し、クァントン路の交差点まで行進して集会を終えた。

－ 全北地域の色々な団体が集まって非常時局会議を結成して、本格的に退陣闘争を展開するための準備過程にある時に、先導的に大衆闘争を提案して実行したのは、民主労総全北本部の役割であり、功勞であった。また、民主労総は朴槿恵退陣ロウソク闘争の以前に、2015年の4・24ゼネストをはじめとして、数回のゼネスト、民衆総決起によって政権の失政を知らせてきた。朴槿恵退陣ロウソク闘争が始まる頃にも、ペク・ナムギ農民を追慕し、解剖検査に反対する広範囲な行動を展開して、政権の不道德性と暴力性を知らせ、11月12日には大規模民衆総決起が予定されており、全北地域でも実践団を構成するなど、対政権闘争を準備していた。

#### 朴槿恵政権退陣全北非常時局会議

－ 民主労総全北本部は朴槿恵政権退陣全北非常時局会議を、主要な団体と共にした。民主労総全北本部は常任代表団体であり、時局会議の状況室に事務局員を派遣して状況室長職を担った。群山、益山、井邑市支部も各地域の時局会議に主要団体として参加し、市民のロウソク集会、講演、討論など、各種行事に組織的・実務的な力量を投入した。ロウソク闘争の展開過程では、重要な局面では情勢に合わせた具体的な課題を提示し、大衆闘争を形成していった。政権退陣に関連して、弾劾、名誉退陣、早期大統領選挙など、法的手続きに対する甲論乙駁が続く中で、『朴槿恵即刻退陣』『朴槿恵拘束』を主要な要求として主張し、大衆と一緒にこれを叫んだ。朴槿恵退陣の他にも、ロウソク闘争に含まれていた

各種の社会大改革の要求を明らかにするためにも努力した。このような活動は、時には非常時局会議の一員として、時には民主労総として行われ、民主労総全北本部は朴槿恵政権退陣闘争に全組織的な力量を挙げて結合した。

## 道民総決起とロウソク集会

- 10月31日から11月25日まで、平日の毎夕方、豊南門広場で朴槿恵政権退陣を要求するロウソク集会を行った。ロウソク集会の音響設備、行進用の宣伝カーなど、大小の実務と装備を民主労総が準備し、集会準備と進行でも、各加盟・傘下組織と組合員が最善を尽くして共にした。ロウソク集会の他にも、集会日程を知らせるためのお知らせ放送、印刷物配布なども、民主労総全北本部の活動だった。公共輸送労組の全北文化芸術支部の組合員の肉声で、当面する重要な懸案とロウソク集会への参加を呼びかけるお知らせ放送の音源を製作し、全州市内のあちこちで放送した。全北バス支部、鉄道労組などは、朴槿恵政権退陣に同調するという意味で警笛デモを行い、各自の職場でロウソク集会の参加者と連帯した。

- 1次道民総決起が行われた11月5日から、憲法裁判所が朴槿恵の罷免を宣告した3月10日まで、11月12日の民衆総決起と正月の連休を除いて、毎週1回、合計17回の道民総決起が開催された。毎回の道民総決起には、民主労総全北本部の各加盟組織は様々なやり方で参加した。保健医療労組全北本部は毎回の総決起大会で律動を準備して参加者にリリースし、寒い天候に負けないようにするという意味で、身体を動かす指導を行った。全北文化芸術支部の組合員は各種の芸術公演を準備し、市民らと共にした。政権を風刺する風刺劇、フランス革命を扱ったミュージカル、レ・ミゼラブルの歌を変形した歌の公演など、多彩な文化芸術公演が総決起大会をより一層豊かなものにした。金属労組現代自動車支部の全州工場委員会は、LED放送装備、舞台音響車両などで支援し、道民総決起大会の進行を円滑にし、間食とホットパックを準備して参加者に分け与えた。

- 民主労総は道民総決起大会では政権退陣に限定されず、より幅広い社会改革の課題を提案するのを先導した。大会でブースを運営し、職場での民主主義について発言した。ブースでは労働相談と同時に、民主労総のハン・サンギョン委員長釈放嘆願書を集め、ゼネスト支持の認証ショットを撮るなどの活動を行った。ブースに集まった嘆願書はわずか2週間で2588枚に達するほど、多くの労働者・市民の関心と呼応があった。2016年12月からは『社会大改革円卓会議』の開催を提案して、大改革課題に対するロウソク集会参加者の

意見を集めるブースを持続的に設置した。

## 国民の党・全北道党の占拠座り込みなど、政治的対応

－ 共に民主党、国民の党は、闘争初期にはずっと顔色を見て、自らの立場を「朴槿恵政権退陣」と決断することもできなかった。朴槿恵政権が事実上植物政権になった以後も、11月下旬になろうというのに、国会では「2線後退」とか、「責任総理制」とか、「6月大統領選挙」とかいった曖昧な言葉が乱舞した。各政党が民衆の世論に押されて弾劾を進める過程でも、スピードを遅らせたり、手を引こうとする試みがあり、このような局面では様々な団体の断固たる対応が必要だった。

－ 全北地域の政治的対応で先に確認すべきことは、全北地域の政治地形だ。朴槿恵政権退陣闘争は、全北地域の政治地形の限界と問題が明確に現れる過程でもあった。2016年4月に行われた第20代総選挙の結果、全北地域で与党の地位を占める政党は国民の党になった。当時、国民の党は湖南地域に支持基盤を置いており、全北での世論が国民の党の中央にも敏感に伝えられる状況だった。民主党と国民の党の分裂過程に対する評価は省略しても、国民の党に、地域の土豪・既得権勢力が主に布陣していたことは否定できない事実だ。国民の党が弾劾手続きに消極的で、セヌリ党など積弊勢力に起死回生の余地を開いてやろうとしたのも、このような地域の政治地形と無関係ではなかったと思われる。

－ 特に、本格的に弾劾訴追案の国会発議の議論が行われている時、国民の党はセヌリ党の協力が必要だとして、発議日程を後にずらそうと試みた。11月29日に行われた朴槿恵3次談話は、自身の去就を云々しながら、関心の焦点を政治権力委譲の問題に転換させようとしたが、これは退陣運動を分散させようとする意図であった。本来、野党は12月1日の弾劾訴追案発議、2日票決の日程を進めてはいたが、朴槿恵談話の後、亀裂がより鮮明になった。セヌリ党は『4月末退陣』を提案し、国民の党はこれに呼応して12月1日の弾劾発議に参加しないという立場を明らかにした。朴槿恵談話の意図に正確に応えた格好だ。

12月1日、民主労総全北本部は国民の党を糾弾する声明を出して、緊急に国民の党・全北道党の占拠座り込みに突入した。占拠座り込み突入から1時間後に、国民の党は弾劾発議に参加するという立場に旋回し、12月5日に票決することに党論を定めた(このような曲折を経て、最終的には弾劾日程は12月9日票決にまで遅れた)。1泊2日間で実行された国民の党占拠座り込みに、支持メッセージ、食料の配達など、全国から市民が送ってくれた連帯は熱かった。重要な局面で、民主労総の迅速な組織的対応が示した政治的な力だった。



国民の党占拠座り込み解除以後、直ちにセヌリ党の全州地域の議員であるチョン・ウンチョン議員の事務室の前で、セヌリ党糾弾大会を弾劾可決まで、毎晩続けた。

－ 同じ事案を巡って、全北非常時局会議の内部では、国民の党糾弾の立場を出すのかどうかについて論争があった。国民の党だけでなく、共に民主党と一緒に批判すべきだという主張だった。このような機械的平等論が出てくるのは、国民の党系の人士が政界関係をはじめ、市民社会に幅広く関係を結んでいる全北地域の政治地形と関係なくはなかったと見ることができる。結局、全北非常時局会議の国民の党糾弾声明は、民主労総が道党占拠に入った以後に公式化され、発表することができた。

－ 民主労総は政権積弊と直結していた規制フリーゾーン法、セマングム・カジノ法など、各種法案の中断に、批判の立場を明らかにして対応した。セマングム・カジノ法は国民の党が主導して発議した法案で、規制フリーゾーン法もやはり、国民の党が発議に参加した財閥特典法だ。規制フリーゾーンは、地域開発の論理で包装され、各地方自治体とも連結のリンクを持っていたが、全羅北道は GM 作物開発・炭素産業に規制フリーゾーンを適用して欲しいと政府に注文したことが確認された。民主労総全北本部は規制フリーゾーン法に特別に焦点を合わせて、全羅北道が規制フリーゾーン推進に参加しないことを要求した。規制フリーゾーンの現況を点検するとして、ファン・ギョアン総理が 11 月 28 日に全北を訪問し、道知事との面談を進める予定だったが、民主労総の警告と糾弾対応の後、総理の訪問は結局失敗に終わった。全北地域での規制フリーゾーン批判の対応以後、規制フリーゾーン法を防御しようとする保守メディア・財界の動きが確認されるほどまでに、情勢の核心軸を指摘した活動だった。

### 民主労総の先導的・主導的な政権退陣闘争

－ 道民総決起ロウソク集会と合わせて、民主労総次元での政権退陣闘争も活発に行った。11 月 19 日には「朴槿恵政権退陣全北労働者大会」を開催して、労働者の決意を集めて全州市中心部を行進した。また、2016 年 11 月 30 日には朴槿恵政権退陣ゼネストを宣言して断行した。ゼネストを前に、民主労総全北本部のゼネスト突入宣言、現代自動車全州工場委員会の時局宣言など、労働者の自主的な政権退陣闘争の決議が続いた。

－ 社会大改革要求をより深めるために、議題別の労働者共同行動も行った。2016 年 12 月 15 日には司法改革要求労働者共同行動が開催された。全北大・旧正門前で行われたこの日の集会では、政権と財閥に服務する司法府を糾弾し、集会後に参加者は全州法院の前に移

動して記者会見を行い、裁判所から半径 100m 内で集会・デモを禁止する現行の「集示法」の問題を皮肉った。「集会デモに関する法律」は、1963 年 1 月に朴正熙<sup>パクチョンヒ</sup>政権が制定した法律で、裁判所から半径 100m 内で集会・デモ禁止の毒素条項もやはり、パク・チョンヒ政権が市民の民主的な意思の表現を妨害するために作った維新の残滓だ。民主労総全北本部の司法改革労働者共同行動は、悪法の不当さを裁判所の直ぐ前で、正面から提起する象徴的な行事であった。12 月 28 日に KBS 全州放送総局の前で行った言論改革共同行動は、言論の公共性確立の重要性を叫ぶ場であった。

### 大韓民国社会改革市民円卓会議

－ 民主労総はロウソクの広場で提起された社会大改革の課題を総合するための「市民大討論円卓会議」を提案し、1 ヶ月余りの準備期間を経て、2017 年 1 月 12 日に円卓会議を開催した。事前の準備として、道民総決起大会でブースを設置して、ロウソク集会の参加者が考えている社会改革の課題について質問した。その結果、経済、政治制度、教育、メディア、司法、安全、平和、歴史など、様々な領域での課題が集約された。1 月 12 日、当日進行された円卓会議には、100 人余りの組合員、団体活動家、市民が参加し、我々が作ろうとする新しい大韓民国の姿を描いて見せた。参加者は、①韓国社会で何が変わらなければならないのか、②町内・家・職場・学校では何が変わらなければならないのか、の二つの主題について意見を交わした。最初の主題では、民意を反映できるように選挙制度改革、選挙年齢制限の下方調整、参政権の拡大などの課題が重要だということに、最も多くの参加者の意見が集約された。不平等が深刻化されている経済構造を変えなければならないという意見がその後に続き、画一化された大学入試中心の教育でなく、多様な進路を保障して、民主市民養成のための教育に変わらなければならないという意見が三番目に多かった。二つ目の主題では、市民は、町内、家、職場、学校から権威主義をなくして、そのために討論文化を活性化させることが最初の課題だ、と意見を集約した。二番目には、地域で共同体を回復し、共同体構成員の中の弱者に対する配慮、相互尊重が必要だという意見が後に続いた。町内の集いが活性化しなければならず、集いができる空間、住民教育・討論が重要だという意見が三番目に多かった。

－ 民主労総が提案して主導的に準備した全北市民円卓会議は、民主主義が日常の中でより一層拡大して深まる契機になった。社会改革課題、民主労組運動の課題に対する民主労総内部、組合員の討論が追加して展開できなかつた部分は、悔やまれる点だ。

## 憲法裁判所の弾劾容認要求行動

- 弾劾訴追案が可決され、憲法裁判所での弾劾審判が進行される局面がしばらく続いた。憲法裁判所の弾劾決定時期が不明確だったために、民主労総次元で早急な弾劾容認を求める集中行動を計画し、執行した。2月16日、民主労総全北本部は臨時運営委員会を開催して、第33次定期代議員大会に特別決議案を提出して、労働者集中行動を行うことを決めた。当日、引き続き開催された第33次定期代議員大会では、弾劾棄却時のゼネスト突入、各現場に退陣要求の垂れ幕と大字報の掲示、弾劾容認までのテント座り込み突入を骨子とした特別決議が採択され、この内容は大字報にして、民主労総全北本部の全現場に配布された。民主労総は2月21日に記者会見を開催し、弾劾容認時まで集中行動に突入すると宣言し、2月22日から28日まで、裁判所の前でピケ・デモを行い、2月25日に開催された民衆総決起には3000人以上が集中して上京した。
- そして3月2日から、全州客舎の横で弾劾容認を求めるテント座り込みを始めた。民主労総全北本部加盟・傘下組織がテント座り込みを担当し、座り込みを行っている間は毎晩ロウソク集会を開催した。3月10日、憲法裁判所が朴槿恵の罷免決めた以後は、最後の道民総決起大会を開催してテント座り込みを解除した。

## 闘争の意義と課題

- ロウソク闘争の展開過程を整理した通り、民主労総は朴槿恵政権退陣闘争の主要な局面で、全組織的な力量をすべて使って闘争を先導し、主導した。ロウソク闘争は『朴槿恵政権退陣』という「スローガン」を現実化させ、政権を交替させた。韓国現代史を通して民衆の力で政権を引き摺り下ろしたのは、4・19の6月抗争に続いて今回が三度目だが、先の二つの抗争は軍事政権の(再)執権に帰結された。既存の政権を退陣させ、国民の多数の支持が反映された政権の樹立に繋がった闘争は、韓国現代史で今回が初めてだ。2016~17のロウソク闘争は、その性格と意味、ロウソクが残した韓国社会の変化など、色々な部分で1987年とでは相違点がある。また、2008年の大規模ロウソク闘争とも類似点もあるが展開過程では重要な違いが現れている。この差を確認し、先の闘争の限界とも比較してみる時、今後の課題をより豊かに導き出せるだろう。

## <ロウソク闘争の主導勢力>

－ 闘争を主導した勢力に関して、1987年6月抗争が学生・在野勢力主導の対政権闘争だったとすれば、2016～17年のロウソク闘争は、主導と先導のいずれもが労働者・民衆運動組織がその中心にあった闘争だった。1987年は、闘争を主導する大衆団体自体が微弱だった。1987年闘争を契機に、労働組合の結成が急速に拡がり、全労協、民主労総の結成に繋がった。2016年のロウソク闘争の場合、本格的にロウソク闘争が拡がった10月末の以前から、民主労総をはじめとする民衆・運動団体は、政権退陣を要求して大規模な大衆闘争を行っていた。朴槿恵政権の初期から、国家情報院の大統領選挙介入を糾弾する対政権闘争が展開され、2014年の世越号惨事を契機に、この闘争はさらに幅広く拡大した。組織された労働者勢力・民衆運動団体がこれらの闘争を企画し、常に中心に立っていた。2015年からは民主労総の主導で、4・24ゼネスト、7・15ゼネスト、9・23ゼネストを敢行し、11月14日の民衆総決起大会には15万人が結集した。2015年は、政権退陣を要求する民衆決起が、社会的な日常としての位置を確立することになった年であった。これは2016年を通して日常的に展開された民主労総の労働改悪阻止闘争と、10月のロウソク闘争にまで続いた。大衆的にも、ロウソク闘争の呼び水が民主労総であったことは、当然に受け容れられている。

#### <『自発的な市民』と『不純な団体』という不当な二分法>

－ 大衆的な組織団体が政権退陣運動の流れを主導したのは、1987年だけでなく、2008年のロウソク闘争とも異なる点だ。2008年のロウソク闘争では『自発的な市民』が強調され、組織された労働組合などの団体を、不純な意図を持った団体だと無理矢理決め付ける潮流があった。広場では、「旗を下ろしてチョッキを脱げ」という暴力的な強要が大手を振った。『自発的な市民』と『不純な団体』を不当に対立させるイデオロギーは、ロウソク闘争の急進化を阻止する右翼的な接近法だった。2008年のロウソク闘争は李明博政権の<sup>イミヨンバク</sup>民営化・労働改悪政策を一部遅延させたが、結局は防げなかった。李明博政権はロウソクが消えた以後からは、一層露骨に資本家の政府を自任し、新自由主義の流れを強化した。政治の地形での変化を引き出すことも不十分だった。李明博政権に対抗する実質的な野党の役割を担ったのは、逆説的ではあるが、与党内の朴槿恵勢力であったし、朴槿恵の執権は、自由主義的な野党勢力の無能を証明するということだった。2016年のロウソク闘争でも、自発性と組織を不当に対立させようとする試みがないことはなかったが、大衆的には、民主労総をはじめとする組織団体がロウソク闘争の中心にいるという見方が自然に広がった。全国的には退陣行動が、各地域では非常時局会議が、ロウソク闘争を準備して主導す

ることに、大衆的な信頼と支持があった。

#### <我々の課題>

- 前史を省略したままで、2016年10月末から展開されたロウソク闘争にだけ焦点を合わせることは、あるいは5ヶ月余りにわたって展開されたロウソク闘争を『自発的な市民のロウソク』としてだけ描写することは、ロウソク闘争の過程で浮び上がった主な大衆団体の役割を縮小させるという結果をもたらす。ロウソク闘争の性格と意味を、特定勢力が不当に専有するための意図的な歪曲が行われ得る部分だ。また、ロウソク闘争の歴史的な場面の歪曲は、社会改革の要求を管理し、縮小するためにも行われ得る。ロウソク闘争を主導した勢力をすり替えて、その主導勢力の要求を避けて通ることだ。例えば、社会改革の要求でなく、「政権の退陣だけを叫んだ純粋な市民」という架空の存在を作り出したり、朴槿恵政権を引き摺り下ろしたのは、弾劾を行った政党と国会の功績だというような歪曲だ。
- 私たちはロウソク闘争において出された各種の社会改革課題が中断することなく推進されるように、力を集めなければならない。経済的平等、民主主義の拡張、労働の権利増進、人権尊重など、大韓民国が指向しなければならない価値は、結局、主権者の力で強制し、勝ち取っていかなければならない権利の目録である。社会改革の動力の本質は、この間のロウソク闘争で、大韓民国のすべての権力は主権者にあることを確認した全過程にある。社会改革の要求の声を小さくしないことと同時に、ロウソク闘争の過程を几帳面に記録に残すことや、この闘争の意味と成果が歪曲されないように、神経を配らなければならない。
- ロウソク闘争の結果として政権が変わり、積弊清算と新しい社会建設に対する大衆的な要求と熱望は今後も持続し続けるだろう。誰もが言うように、2016年のロウソク闘争は終わりではなく、新しい始まりだ。

#### 補論：文在寅政府の出帆と政治地形の変化

- 1987年に改正された憲法が定礎した社会変化は、自由主義勢力の成長の素地になった。これら自由主義勢力は1997年、2002年には執権に達するほどの主要な政治勢力に成長した。しかし、これらは執権後、民衆の心に背いて、非正規職、整理解雇など、新自由主義改悪を韓国社会に全面的に導入する、親企業・親市場路線を全面化した。自由主義政治勢力の反民衆性を批判する時は、同時に、自由主義政治勢力を常に圧倒した旧守・保守政治勢力の政治地形も一緒に見なければならない。旧守・保守勢力は1987年、1992年、2007

年、2012年に政権を執り、1997年、2002年も、外形的には自由主義勢力の執権だったが、守旧勢力との連合がその土台にあった(1997年のDJP=金大中・金鐘泌)連合、2002年の盧武鉉・鄭夢九連合)。1987年抗争は外形的には自由主義勢力の拡大として現れたが、全体の地形で見ると時には、この30年間、旧守・保守勢力が依然として韓国社会で最も多くの持分を確保していた。1987年に行われた大統領選挙が、軍部政権の下手人・盧泰愚の当選に帰結したことが、これを象徴的に示している。2017年の大統領選挙は自由主義勢力が自力で執権したという韓国現代史で初めての状況だ。進歩政治の地形の変化はまだ具体化されていない。2016年のロウソク闘争が変化させる政治地形は完成されておらず、なお進行形である。